

半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

株式会社 **ホツコク**

(189054)

第40期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ホックク**

目 次

	頁
第40期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ホッコク

【英訳名】 HOKKOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 洋 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03 5695 2001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 青 池 啓 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03 5695 2005

【事務連絡者氏名】 専務取締役 青 池 啓 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,522,016	1,356,813	1,281,254	3,014,532	2,701,487
経常利益 (千円)	51,387	56,461	5,346	141,373	97,534
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△3,180,859	△18,709	△3,886	△3,070,645	64,163
純資産額 (千円)	3,845,460	3,873,277	3,814,725	3,934,549	3,865,014
総資産額 (千円)	5,170,548	5,149,099	4,787,328	5,217,514	4,848,658
1株当たり純資産額 (円)	344.90	347.43	346.43	352.92	351.00
1株当たり当期純利益 又は中間(当期)純損失(△) (円)	△285.29	△1.68	△0.35	△275.42	5.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.37	75.22	79.68	75.40	79.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,772	104,369	39,318	283,682	226,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△119,069	△33,209	△57,024	△87,613	85,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,771	△1,511	10,141	△78,539	△392,128
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	637,395	748,099	590,991	678,451	598,556
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	77 〔58〕	76 〔52〕	78 〔58〕	76 〔63〕	76 〔54〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,311,280	1,209,859	1,153,022	2,629,270	2,424,528
経常利益 (千円)	60,147	57,897	2,314	157,737	106,575
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△3,180,781	△18,674	△6,447	△3,070,786	64,143
資本金 (千円)	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,432,000
発行済株式総数 (株)	11,560,000	11,560,000	11,560,000	11,560,000	11,560,000
純資産額 (千円)	3,845,354	3,872,987	3,811,820	3,934,225	3,864,669
総資産額 (千円)	5,085,989	5,091,764	4,751,689	5,150,454	4,818,256
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	1.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	75.61	76.06	80.22	76.38	80.21
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	69 〔58〕	70 〔52〕	74 〔53〕	69 〔63〕	72 〔54〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失(△)、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

平成19年9月27日、下記の会社が当社のその他の関係会社となりました。

(名称)	都市綜研インベストバンク株式会社
(住所)	東京都千代田区
(資本金)	231百万円
(主要な事業の内容)	資産運用及び管理事業、不動産売買・仲介・運用事業、都市開発・地域開発等に関するコンサルタント業
(関係内容)	人的関係：現在同社より常勤監査役が就任しております。
(取引関係)	特にございません。
(議決権の被所有割合)	当社の発行済み株式総数の29.96%を所有しております。

※ 都市綜研インベストバンク株式会社は、株式会社ティエス・アドバイザーズの100%親会社であります。都市綜研インベストバンク株式会社の異動後議決権数(総株主の議決権数に対する割合)には間接保有分を含んでおります。

(名称)	株式会社ティエス・アドバイザーズ
(住所)	東京都千代田区
(資本金)	3百万円
(主要な事業の内容)	不動産信託受益権及び不動産の売買、保有、処分並びに管理、株式の所得・保有及び処分
(関係内容)	特にございません。 ※異動前において資本関係はございません。
(取引関係)	特にございません。
(議決権の被所有割合)	当社の発行済み株式総数の29.96%を所有しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品関連	71 [58]
不動産関連	2 [0]
全社(共通)	5 [0]
合計	78 [58]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	74 [53]
---------	---------

(注) 1 従業員数は、子会社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておませんが、労使間は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気減速等による不安要素を抱えつつも、企業収益の改善に伴う堅調な設備投資や雇用情勢の改善に支えられ底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

外食業界においては、低価格を中心とした業態の増加や業種業界を超えた競争の激化に加えサービス業の人材確保の難しさが表面化しはじめており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもとで、当社グループは現在志向しているフリーブランドの新規出店と既存「どさん子」経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨しました。このフランチャイズ事業では、事業モデルの見直しを図り個人を対象とした加盟活動を法人企業まで広げる取り組みを始めました。そして、多様なブランドによる直営の繁盛店を作り上げ、どさん子に続くブランド創出に努めました。このように、売上拡大を優先して進めてまいりました。

また、平成19年9月27日には、当社創業者及び親族の株式の一部を都市綜研インベストバンクグループに株式総数の29.96%を譲渡し、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高める支援を今後受ける考えであります。

以上の結果、売上高は1,281百万円（前年同期比94.4%）、経常利益は5百万円（前年同期比9.5%）、直営店の固定資産の除却損失として18百万円計上しておりますので、中間純損失は3百万円（前年同期は中間純損失18百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

F C部門は、「どさん子」経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨し、既存加盟店の改装を推奨しましたが、既存店の閉店が引き続きあり改装店の売上増で補うには至らず、F C部門の売上高は前年同期を下回りました。

直営部門は、既存直営店の売上減少及び新規直営店出店の遅れもあり、直営部門の売上高は前年同期を下回りました。

直販部門は、既存取引先に全国から発掘した新商品を提案し売上増に努めました。新提案商品の売上増がありましたが、既存商品及び主力の産地直送麺の売上が落ち込んだため、直販部門の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,139百万円（前年同期比94.4%）、営業利益は26百万円（前年同期比50.5%）となりました。

②不動産事業

中小賃貸オフィスの需要は低迷しており、空室の解消はあるものの、当事業の売上高は141百万円（前年同期比95.0%）、営業利益は82百万円（前年同期比97.8%）と前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が39百万円及び財務活動による資金の増加が10百万円あった一方で、投資活動による資金の減少が、57百万円あったことにより、当中間連結会計期間における資金の減少は、7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39百万円（前年同期は104百万円の増加）となりました。これは、売上債権の減少が19百万円あったことや、固定資産除売却損18百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は57百万円（前年同期は33百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得が55百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって増加した資金は10百万円（前年同期は1百万円の減少）となりました。これは、長期借入による増加が100百万円、及び長期借入約定弁済が41百万円あったこと、配当金の支払が38百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	数量	金額(千円)	前年同期比(%)
生麺(42食/枚)	79,966	82,016	△10.6
冷凍麺	—	1,735	49.7
餃子(個)	—	—	△100.0
調味料	—	30,635	△9.5
その他	—	15,999	△26.1
合計	—	130,386	△23.8

- (注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。
- 2 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。
したがって、数量の前年同期との比較も省略しております。
- 3 金額は、製造原価で表示しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	数量	金額(千円)	前年同期比(%)
製品			
生麺(42食/枚)	84,908	188,507	△8.5
冷凍麺	—	2,334	56.2
餃子(個)	—	—	△100.0
調味料	—	40,684	△9.5
その他	—	20,897	△43.9
小計	—	252,423	△24.5
商品			
美食王国	—	11,471	4.7
味付メンマ(C/S)	4,937	16,319	△40.5
ドライワカメ(袋)	4,741	6,213	△13.6
清湯スープ(C/S)	690	8,116	△12.1
スイートコーン(C/S)	2,707	7,873	△30.3
食用油	—	6,387	△17.2
その他	—	332,073	18.3
小計	—	388,454	9.6
加盟金収入他計	—	6,638	△3.2
直営店売上計	—	491,999	△3.9
食品事業計	—	1,139,516	△5.6
不動産賃貸収入	—	141,738	△5.0
不動産事業計	—	141,738	△5.0
合計	—	1,281,254	△5.6

- (注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。
- 2 販売数量は、荷姿が多肢にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。
したがって、数量の前年同期との比較も省略しております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	新設の年月
提出会社	前橋店 (群馬県前橋市)	食品事業 直営部門	内装設備等の 新設	8,007	平成19年4月

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において、計画中の重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	新設の年月
提出会社	銀座店(イベリコ銀座) (東京都中央区)	食品事業 直営部門	内装設備等の 新設	97,346	平成19年11月

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却の年月
提出会社	銀座店(紅虎銀座) (東京都中央区)	食品事業 直営部門	内装設備等の 除却	17,153	平成19年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,560,000	14,860,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	11,560,000	14,860,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	11,560,000	—	1,432,000	—	1,292,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティエス・アドバイザーズ	東京都千代田区麴町一丁目7番地	2,580	22.31
青池英子	東京都大田区	1,162	10.05
青池保	東京都大田区	1,138	9.84
ホッコク豊栄会	東京都中央区日本橋人形町三丁目 11番10号	648	5.60
青池房子	千葉県習志野市	521	4.50
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	350	3.02
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	150	1.29
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	150	1.29
青池久子	東京都葛飾区	142	1.22
新井貢	埼玉県朝霞市	127	1.09
計	—	6,968	60.27

- (注) 1. 当社では自己株式として株式数548,567株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.74%を所有しておりますが、上記の表中には含めておりません。
2. 前事業年度末現在主要株主であった青池保は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末現在主要株主であった青池英子は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。
4. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社ティエス・アドバイザーズは、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 548,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,011,000	11,011	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	11,560,000	—	—
総株主の議決権	—	11,011	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式567株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホッコク	東京都中央区日本橋人形 町三丁目11番10号	548,000	—	548,000	4.74
計	—	548,000	—	548,000	4.74

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	284	289	288	290	290	286
最低(円)	271	270	280	279	273	260

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		789,099		601,991		609,556	
2 受取手形及び売掛金		118,445		122,411		141,884	
3 有価証券		—		99,928		99,828	
4 たな卸資産		58,811		58,721		57,006	
5 その他		37,404		31,580		48,256	
貸倒引当金		△1,723		△1,087		△2,348	
流動資産合計		1,002,037	19.5	913,546	19.1	954,183	19.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	674,995		608,559		640,774	
(2) 土地	※2	2,706,851		2,538,503		2,538,503	
(3) その他		84,666		114,427		88,104	
有形固定資産合計		3,466,513	67.3	3,261,490	68.1	3,267,381	67.4
2 無形固定資産		20,582	0.4	18,745	0.4	18,759	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		425,389		384,201		384,784	
(2) その他		299,552		258,892		276,843	
貸倒引当金		△64,975		△49,548		△53,296	
投資その他の資産合計		659,965	12.8	593,545	12.4	608,333	12.5
固定資産合計		4,147,062	80.5	3,873,781	80.9	3,894,474	80.3
資産合計		5,149,099	100.0	4,787,328	100.0	4,848,658	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		100,265		104,181		116,231		
2 短期借入金	※2	531,646		282,400		282,400		
3 未払法人税等		9,804		9,766		14,088		
4 その他		205,191		158,301		182,065		
流動負債合計		846,906	16.5	554,649	11.6	594,785	12.3	
II 固定負債								
1 社債		80,000		60,000		70,000		
2 長期借入金	※2	146,057		152,800		94,000		
3 退職給付引当金		11,112		6,818		7,803		
4 役員退職慰労引当金		23,220		24,489		26,033		
5 預り保証金		168,525		173,845		166,515		
6 その他		—		—		24,505		
固定負債合計		428,915	8.3	417,952	8.7	388,857	8.0	
負債合計		1,275,822	24.8	972,602	20.3	983,643	20.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,432,000	27.8	1,432,000	29.9	1,432,000	29.5	
2 資本剰余金		1,292,000	25.1	1,292,000	27.0	1,292,000	26.7	
3 利益剰余金		1,211,628	23.5	1,213,054	25.3	1,255,482	25.9	
4 自己株式		△124,116	△2.4	△164,415	△3.4	△164,394	△3.4	
株主資本合計		3,811,512	74.0	3,772,639	78.8	3,815,087	78.7	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		61,764	1.2	42,086	0.9	49,927	1.0	
評価・換算差額等合計		61,764	1.2	42,086	0.9	49,927	1.0	
純資産合計		3,873,277	75.2	3,814,725	79.7	3,865,014	79.7	
負債純資産合計		5,149,099	100.0	4,787,328	100.0	4,848,658	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		1,356,813	100.0	1,281,254	100.0	2,701,487	100.0
II 売上原価		661,250	48.7	625,540	48.8	1,331,791	49.3
売上総利益		695,562	51.3	655,713	51.2	1,369,695	50.7
III 販売費及び一般管理費	※1	633,060	46.7	640,015	50.0	1,273,075	47.1
営業利益		62,502	4.6	15,698	1.2	96,620	3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		453		2,446		1,646	
2 受取配当金		661		894		786	
3 自動販売機収入		1,143		1,148		2,114	
4 解約違約金収入		5,591		—		5,591	
5 その他		3,526		3,042		32,312	
営業外収益合計		11,377	0.8	7,532	0.6	42,451	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		5,179		4,097		10,510	
2 株式管理費用		4,528		5,781		8,551	
3 デリバティブ評価損		—		6,909		9,840	
4 社債発行費		2,009		—		2,009	
5 貸倒引当金繰入額		5,700		—		5,241	
6 その他		—		1,096		5,383	
営業外費用合計		17,417	1.2	17,884	1.4	41,538	1.5
経常利益		56,461	4.2	5,346	0.4	97,534	3.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,734		4,478		3,120	
2 固定資産売却益		1,126		—		108,752	
3 その他		245		—		—	
特別利益合計		5,106	0.4	4,478	0.4	111,872	4.1
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※2	55,589		18,145		66,063	
2 店舗撤退損失		4,000		1,101		11,099	
3 減損損失	※3	—		—		5,941	
4 関係会社清算損失		15,000		—		15,000	
5 関係会社株式評価損		3,200		—		3,200	
特別損失合計		77,789	5.8	19,247	1.5	101,303	3.7
税金等調整前中間純損失(△)又は 税金等調整前当期純利益		△16,220	△1.2	△9,422	△0.7	108,103	4.0
法人税、住民税及び事業税		6,188		6,094		14,025	
法人税等調整額		△3,699		△11,630		29,914	
小計		2,488	0.2	△5,536	△0.4	43,939	1.6
中間純損失(△)又は当期純利益		△18,709	△1.4	△3,886	△0.3	64,163	2.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,269,358	△124,116	3,869,241
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円) (注)			△39,019		△39,019
中間純損失(千円)			△18,709		△18,709
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△57,729	—	△57,729
平成18年9月30日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,211,628	△124,116	3,811,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	65,308	65,308	3,934,549
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円) (注)			△39,019
中間純損失(千円)			△18,709
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	△3,543	△3,543	△3,543
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,543	△3,543	△61,272
平成18年9月30日残高(千円)	61,764	61,764	3,873,277

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,255,482	△164,394	3,815,087
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△38,540		△38,540
中間純損失(千円)			△3,886		△3,886
自己株式の取得(千円)				△21	△21
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△42,427	△21	△42,448
平成19年9月30日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,213,054	△164,415	3,772,639

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	49,927	49,927	3,865,014
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△38,540
中間純損失(千円)			△3,886
自己株式の取得(千円)			△21
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)	△7,841	△7,841	△7,841
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△7,841	△7,841	△50,289
平成19年9月30日残高(千円)	42,086	42,086	3,814,725

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,269,358	△124,116	3,869,241
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)(千円)			△78,039		△78,039
当期純利益(千円)			64,163		64,163
自己株式の取得(千円)				△40,278	△40,278
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△13,875	△40,278	△54,153
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,255,482	△164,394	3,815,087

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	65,308	65,308	3,934,549
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)(千円)			△78,039
当期純利益(千円)			64,163
自己株式の取得(千円)			△40,278
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△15,380	△15,380	△15,380
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△15,380	△15,380	△69,534
平成19年3月31日残高(千円)	49,927	49,927	3,865,014

(注) うち39,019千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△) 又は当期純利益		△ 16,220	△ 9,422	108,103
減価償却費		42,918	43,908	86,497
減損損失		—	—	5,941
関係会社清算損失		22,000	—	15,000
固定資産除却売却損		55,589	18,145	66,063
貸倒引当金の増減額		1,977	△ 5,008	△ 9,078
受取利息及び受取配当金		△ 1,114	△ 3,341	△ 2,432
支払利息		5,179	4,097	10,510
売上債権の減少額		47,828	19,472	24,389
たな卸資産の増減額		8,740	△ 1,715	10,545
差入保証金の減少額		8,111	583	48,716
仕入債務の減少額		△ 54,885	△ 12,050	△ 38,919
その他		△ 4,379	△ 4,898	△ 78,667
小計		115,743	49,770	246,668
利息及び配当金の受取額		898	3,432	1,616
利息の支払額		△ 5,025	△ 4,089	△ 10,281
法人税等の支払額		△ 7,247	△ 9,794	△ 11,268
営業活動による キャッシュ・フロー		104,369	39,318	226,736
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△ 90,000	△ 10,000	△ 101,000
定期預金払戻による収入		90,000	10,000	131,000
貸付による支出		△ 4,318	△ 957	△ 7,268
貸付金の回収による収入		4,467	1,027	6,176
有形固定資産の取得による支出		△ 24,172	△ 55,993	△ 51,513
有形固定資産の売却による収入		4,813	—	280,897
その他		△ 14,000	△ 1,101	△ 172,794
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 33,209	△ 57,024	85,497

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		—	—	△225,000
長期借入による収入		—	100,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 60,448	△ 41,200	△ 136,751
社債の発行による収入		97,990	—	97,990
社債の償還による支出		—	△ 10,000	△ 10,000
配当金の支払額		△ 39,053	△ 38,637	△ 78,090
自己株式の取得による支出		—	△ 21	△ 40,278
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,511	10,141	△ 392,128
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		69,648	△ 7,564	△ 79,895
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		678,451	598,556	678,451
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	748,099	590,991	598,556

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当中間連結財務諸表は、株式会社味のたを連結子会社として作成しております。 尚、非連結子会社はありません。	同左	当連結財務諸表は、株式会社味のたを連結子会社として作成しております。 尚、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社である札幌北国商事株式会社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。 尚、関連会社である札幌北国商事株式会社については平成18年12月4日に清算終了しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入先出法による原価法を適用しております。 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具備品 3～20年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 尚、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 尚、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,873,277千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,865,014千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ1,120千円減少、税金等調整前中間純損失は、1,120千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,285千円減少し、税金等調整前中間純損失は3,285千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,336,543千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,401,264千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,483,442千円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
① 担保に供している資産	① 担保に供している資産	① 担保に供している資産
建物及び構築物 230,525千円	建物及び構築物 199,100千円	建物及び構築物 206,103千円
土地 1,400,909	土地 1,190,603	土地 1,190,603
計 1,631,435	計 1,389,704	計 1,396,706
② 対応する債務	② 対応する債務	② 対応する債務
短期借入金 531,646千円	短期借入金 282,400千円	短期借入金 282,400千円
長期借入金 146,057	長期借入金 152,800	長期借入金 94,000
計 677,703	計 435,200	計 376,400

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>256,079千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>2,812</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>77,488</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却売却損の内訳は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,778千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,589</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	給料手当	256,079千円	役員退職慰労引当金	2,812	繰入額		地代家賃	77,488	建物及び構築物	31,778千円	その他	23,810	計	55,589	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>258,473千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>2,580</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>96,279</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却売却損の内訳は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,061千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,145</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	給料手当	258,473千円	役員退職慰労引当金	2,580	繰入額		地代家賃	96,279	貸倒引当金繰入額	8	建物及び構築物	16,061千円	その他	2,084	計	18,145	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>513,439千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>5,625</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>155,150</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却売却損の内訳は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>50,592千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,470</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,063</td> </tr> </table> <p>※3 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グルー プの概要)</p> <table> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都</td> <td>1,717</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県他</td> <td>4,223</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>5,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の 区分を考慮して資産グループを決 定しております。なお、遊休資産 及び貸貸用資産については各物件 を、営業店舗については主に各店 舗を、資産グループとしておりま す。</p> <p>(減損処理の認識に至った経緯) 貸貸用資産及び営業店舗につい ては、収益性の低下及び継続的に 地価が下落している資産について 減損損失を認識しました。遊休資 産である電話加入権については、 回収が困難との判断から、減損損 失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 貸貸用資産及び営業店舗の回収 可能価額は、使用価値により測定 しており、将来キャッシュ・フロ ーを3%で割り引いて算定しており ます。遊休資産の回収可能価額 は、正味売却価額により測定して おります。</p>	給料手当	513,439千円	役員退職慰労引当金	5,625	繰入額		地代家賃	155,150	貸倒引当金繰入額	21	建物及び構築物	50,592千円	その他	15,470	計	66,063	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	電話加入権	東京都	1,717	営業店舗	建物等	神奈川県他	4,223	計			5,941
給料手当	256,079千円																																																															
役員退職慰労引当金	2,812																																																															
繰入額																																																																
地代家賃	77,488																																																															
建物及び構築物	31,778千円																																																															
その他	23,810																																																															
計	55,589																																																															
給料手当	258,473千円																																																															
役員退職慰労引当金	2,580																																																															
繰入額																																																																
地代家賃	96,279																																																															
貸倒引当金繰入額	8																																																															
建物及び構築物	16,061千円																																																															
その他	2,084																																																															
計	18,145																																																															
給料手当	513,439千円																																																															
役員退職慰労引当金	5,625																																																															
繰入額																																																																
地代家賃	155,150																																																															
貸倒引当金繰入額	21																																																															
建物及び構築物	50,592千円																																																															
その他	15,470																																																															
計	66,063																																																															
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																													
遊休資産	電話加入権	東京都	1,717																																																													
営業店舗	建物等	神奈川県他	4,223																																																													
計			5,941																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,560,000	—	—	11,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	411,491	—	—	411,491

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,019	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,019	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,560,000	—	—	11,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	548,491	76	—	548,567

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 76株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,540	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	16,517	1.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,560,000	—	—	11,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	411,491	137,000	—	548,491

(変動事由の概要)

株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付 137,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,019	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	39,019	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,540	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 789,099	現金及び預金勘定 601,991	現金及び預金勘定 609,556
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 41,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 11,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 11,000$
現金及び現金同等物 <u>748,099</u>	現金及び現金同等物 <u>590,991</u>	現金及び現金同等物 <u>598,556</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,066</td> <td>37,722</td> <td>45,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,646</td> <td>26,405</td> <td>32,052</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>2,420</td> <td>11,316</td> <td>13,736</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,066	37,722	45,788	減価償却累計額相当額	5,646	26,405	32,052	中間連結会計期間末残高相当額	2,420	11,316	13,736	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,406</td> <td>37,722</td> <td>52,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,105</td> <td>33,949</td> <td>42,055</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>6,301</td> <td>3,772</td> <td>10,073</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,406	37,722	52,128	減価償却累計額相当額	8,105	33,949	42,055	中間連結会計期間末残高相当額	6,301	3,772	10,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,406</td> <td>37,722</td> <td>52,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,664</td> <td>30,177</td> <td>36,842</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,742</td> <td>7,544</td> <td>15,286</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,406	37,722	52,128	減価償却累計額相当額	6,664	30,177	36,842	期末残高相当額	7,742	7,544	15,286
	工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	8,066	37,722	45,788																																															
減価償却累計額相当額	5,646	26,405	32,052																																															
中間連結会計期間末残高相当額	2,420	11,316	13,736																																															
	工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	14,406	37,722	52,128																																															
減価償却累計額相当額	8,105	33,949	42,055																																															
中間連結会計期間末残高相当額	6,301	3,772	10,073																																															
	工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	14,406	37,722	52,128																																															
減価償却累計額相当額	6,664	30,177	36,842																																															
期末残高相当額	7,742	7,544	15,286																																															
② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,098</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,363千円	1年超	4,734	合計	14,098	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,275</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,960千円	1年超	4,315	合計	10,275	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,575</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,644千円	1年超	4,931	合計	15,575																														
1年内	9,363千円																																																	
1年超	4,734																																																	
合計	14,098																																																	
1年内	5,960千円																																																	
1年超	4,315																																																	
合計	10,275																																																	
1年内	10,644千円																																																	
1年超	4,931																																																	
合計	15,575																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,578</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,755千円	減価償却費相当額	4,578	支払利息相当額	126	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,212</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,431千円	減価償却費相当額	5,212	支払利息相当額	130	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,369</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,736千円	減価償却費相当額	9,369	支払利息相当額	243																														
支払リース料	4,755千円																																																	
減価償却費相当額	4,578																																																	
支払利息相当額	126																																																	
支払リース料	5,431千円																																																	
減価償却費相当額	5,212																																																	
支払利息相当額	130																																																	
支払リース料	9,736千円																																																	
減価償却費相当額	9,369																																																	
支払利息相当額	243																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																
減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。	減損損失について 同左	減損損失について 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	12,370	117,055	104,685
合計	12,370	117,055	104,685

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	21,750
非公募債券	111
合計	21,861

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	12,370	83,702	71,332
債券	50,105	33,354	△16,750
合計	62,475	117,057	54,582

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	99,928
合計	99,928
(2) その他有価証券	
非上場株式	18,750
非公募債券	—
合計	18,750

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	12,370	96,992	84,622
債券	50,105	40,264	△9,840
合計	62,475	137,256	74,781

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期目的保有の債券	
国債・地方債等	99,828
合計	99,828
(2) その他有価証券	
非上場株式	18,750
非公募債券	—
合計	18,750

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利スワップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

①取引の内容及び利用目的等

当社のデリバティブ取引は、運用収益の獲得を目的として複合金融商品(他社株転換社債)を利用しております。また、長期借入金の支払利息に関する将来の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。

1 ヘッジ会計の方法

支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息をヘッジ対象する金利スワップであります。

3 ヘッジ方針

取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。

② 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、運用収益の確保を目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引を行わないことを基本方針としております。

③ 取引に係るリスクの内容

当社が保有する複合金融商品のデリバティブは、株式市場の価格の変動により得るべき金利を失うというリスクを有しております。また解約時には、株式市場の価格より株式による償還となるリスクを有しております。

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。

⑤ 取引の時価等に関する補足説明

取引の時価等に関する事項の契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は想定上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

①取引の内容及び利用目的等

当社のデリバティブ取引は、運用収益の獲得を目的として複合金融商品(他社株転換社債)を利用しております。また、長期借入金の支払利息に関する将来の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。

1 ヘッジ会計の方法

支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息をヘッジ対象する金利スワップであります。

3 ヘッジ方針

取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。

② 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、運用収益の確保を目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引を行わないことを基本方針としております。

③ 取引に係るリスクの内容

当社が保有する複合金融商品のデリバティブは、株式市場の価格の変動により得べき金利を失うというリスクを有しております。また解約時には、株式市場の価格より株式による償還となるリスクを有しております。

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。

⑤ 取引の時価等に関する補足説明

取引の時価等に関する事項の契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は想定上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引等の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	他社株転換社債	—	—	—	50,105	33,354	△ 16,750	50,105	40,264	△9,840
	合計	—	—	—	50,105	33,354	△ 16,750	50,105	40,264	△9,840

- (注) 1 時価の算定方法については、取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 組込みデリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。
- 3 契約額等については、当該複合金融商品（他社株転換社債）の購入金額を表示しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,207,650	149,163	1,356,813	—	1,356,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,207,650	149,163	1,356,813	(—)	1,356,813
営業費用	1,155,357	64,969	1,220,327	73,983	1,294,311
営業利益	52,292	84,193	136,486	(73,983)	62,502

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,139,516	141,738	1,281,254	—	1,281,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,139,516	141,738	1,281,254	(—)	1,281,254
営業費用	1,113,120	59,376	1,172,496	93,059	1,265,556
営業利益	26,395	82,362	108,758	(93,059)	15,698

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,409,002	292,484	2,701,487	—	2,701,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,409,002	292,484	2,701,487	(—)	2,701,487
営業費用	2,320,491	133,453	2,453,945	150,921	2,604,866
営業利益	88,511	159,031	247,541	(150,921)	96,620

(注) 1 食品事業は、フランチャイズ・チェーン本部として傘下のフランチャイズ店に対する食材の供給売上、産地直送形態により一般顧客に食品を販売する直販売上及び中華麺・餃子他中華料理を主なメニューとした飲食店、みそラーメン専門店、居酒屋店、持ち帰りの寿司・弁当・餃子の販売店等の直営店売上が主たる事業であります。

2 不動産事業は、当社及び株式会社味の素の不動産の賃貸料収入が主たる事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、当社の管理本部に係わる費用であります。

前中間連結会計期間 73,983千円

当中間連結会計期間 93,059千円

前連結会計年度 150,921千円

4 当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、食品事業が1,120千円増加し、食品事業の営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、食品事業が2,648千円、不動産事業が564千円、全社が72千円増加し、食品事業、不動産事業、全社の営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	347円43銭	346円43銭	351円00銭
1株当たり中間純損失(△) 又は当期純利益	△1円68銭	△0円35銭	5円76銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借 対照表)の純資産の部の合計額 (千円)	3,873,277	3,814,725	3,865,014
普通株式に係る純資産額(千円)	3,873,277	3,814,725	3,865,014
普通株式の発行済株式数(株)	11,560,000	11,560,000	11,560,000
普通株式の自己株式数(株)	411,491	548,567	548,491
1株当たり純資産の算定に用 いられた普通株式の数(株)	11,148,509	11,011,433	11,011,509

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失(△)又は 当期純利益(千円)	△18,709	△3,886	64,163
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失 (△) 又は当期純利益(千円)	△18,709	△3,886	64,163
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,148,509	11,011,471	11,133,120

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年9月25日開催の取締役会において、当社が保有している船橋工場を、株式会社ユーハイムに270,000千円で譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 製造部門を集約し経営改善を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 譲渡資産 船橋工場の土地 帳簿価額 159,617千円</p> <p>(3) 譲渡日 平成18年10月30日</p> <p>(4) 売却益 110,383千円</p>	<p>当社は、平成19年10月17日開催の取締役会において、みなとみらいキャピタル株式会社を引受先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年11月7日に払込が完了しました。</p> <p>当該新株式の発行の要領は、下記の通りであります。</p> <p>1. 発行新株式数 普通株式 3,300,000株 2. 発行価額 1株につき 金 270円 3. 発行価額の総額 891,000,000円 4. 資本組入額 1株につき 金 135円 5. 資本組入額の総額 445,500,000円 6. 募集又は割当方法 第三者割当の方法による</p> <p>7. 申込期日 平成19年11月6日 8. 払込期日 平成19年11月7日 9. 新株券発行日 平成19年11月7日 10. 資金使途 フランチャイズ事業展開及び不動産事業拡大に伴う人員増強並びに不動産取得に充当</p> <p>なお、平成19年11月7日付にて、当社の主要株主であるみなとみらいキャピタル株式会社により同社が所有する当社株式の一部を Grandrise Group Limited, Wellplan Investment Limited, デジタル・ピラミッド株式会社, インターアジア・インベストメント株式会社へ譲渡致しました。</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		778,971		595,450		600,105		
2 受取手形		10,606		9,301		9,941		
3 売掛金		94,956		99,903		117,558		
4 たな卸資産		56,337		57,031		55,088		
5 その他		41,333		136,297		151,115		
貸倒引当金		△1,600		△950		△2,200		
流動資産合計		980,605	19.3	897,034	18.9	931,609	19.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	625,419		565,775		595,739		
(2) 土地	※2	2,496,544		2,328,197		2,328,197		
(3) その他		85,286		115,223		89,986		
有形固定資産合計		3,207,251	63.0	3,009,196	63.3	3,013,922	62.6	
2 無形固定資産		18,485	0.3	17,833	0.4	17,847	0.4	
3 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		841,402		860,831		874,206		
(2) 差入保証金		404,532		368,713		368,693		
(3) その他		290,403		251,510		269,150		
貸倒引当金		△650,916		△653,428		△657,176		
投資その他の資産合計		885,422	17.4	827,626	17.4	854,876	17.7	
固定資産合計		4,111,158	80.7	3,854,655	81.1	3,886,647	80.7	
資産合計		5,091,764	100.0	4,751,689	100.0	4,818,256	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		83,455		89,771		102,885		
2 短期借入金	※2	521,650		282,400		282,400		
3 未払法人税等		9,201		9,276		13,000		
4 その他		191,018		144,943		170,077		
流動負債合計		805,325	15.8	526,392	11.1	568,362	11.8	
II 固定負債								
1 社債		80,000		60,000		70,000		
2 長期借入金	※2	135,200		152,800		94,000		
3 退職給付引当金		10,420		6,058		7,085		
4 役員退職慰労引当金		23,220		24,489		26,033		
5 預り保証金		164,610		170,129		163,599		
6 その他		—		—		24,505		
固定負債合計		413,451	8.1	413,477	8.7	385,224	8.0	
負債合計		1,218,776	23.9	939,869	19.8	953,586	19.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,432,000	28.1	1,432,000	30.1	1,432,000	29.7	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,292,000		1,292,000		1,292,000		
資本剰余金合計		1,292,000	25.4	1,292,000	27.2	1,292,000	26.8	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
別途積立金		500,000		500,000		500,000		
繰越利益剰余金		711,339		710,149		755,137		
利益剰余金合計		1,211,339	23.8	1,210,149	25.5	1,255,137	26.1	
4 自己株式		△124,116	△2.4	△164,415	△3.5	△164,394	△3.4	
株主資本合計		3,811,223	74.9	3,769,733	79.3	3,814,742	79.2	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		61,764	1.2	42,086	0.9	49,927	1.0	
評価・換算差額等合計		61,764	1.2	42,086	0.9	49,927	1.0	
純資産合計		3,872,987	76.1	3,811,820	80.2	3,864,669	80.2	
負債純資産合計		5,091,764	100.0	4,751,689	100.0	4,818,256	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,209,859	100.0	1,153,022	100.0	2,424,528	100.0
II 売上原価		617,494	51.0	584,464	50.7	1,247,106	51.4
売上総利益		592,364	49.0	568,558	49.3	1,177,421	48.6
III 販売費及び一般管理費		526,924	43.6	554,260	48.1	1,068,935	44.1
営業利益		65,440	5.4	14,297	1.2	108,485	4.5
IV 営業外収益	※1	9,506	0.8	5,902	0.5	38,701	1.6
V 営業外費用	※2	17,050	1.4	17,884	1.6	40,612	1.7
経常利益		57,897	4.8	2,314	0.2	106,575	4.4
VI 特別利益	※3	4,846	0.4	4,459	0.4	111,872	4.6
VII 特別損失	※4 ※6	79,516	6.6	19,247	1.7	111,438	4.6
税引前中間純損失(△)又は税引前当期純利益		△16,772	△1.4	△12,473	△1.1	107,010	4.4
法人税、住民税及び事業税		5,601	0.4	5,604	0.5	12,952	0.5
法人税等調整額		△3,699	△0.3	△11,630	△1.0	29,914	1.2
小計		1,901	0.1	△6,026	△0.5	42,867	1.8
中間純損失(△)又は当期純利益		△18,674	△1.5	△6,447	△0.6	64,143	2.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,292,000
中間会計期間中の変動額			
利益準備金の取崩(千円)			
別途積立金の取崩(千円)			
剰余金の配当(千円) (注)			
中間純損失(千円)			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,292,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	358,000	3,900,000	△2,988,966	1,269,033	△124,116	3,868,917	
中間会計期間中の変動額							
利益準備金の取崩(千円)	△358,000		358,000				
別途積立金の取崩(千円)		△3,400,000	3,400,000				
剰余金の配当(千円) (注)			△39,019	△39,019		△39,019	
中間純損失(千円)			△18,674	△18,674		△18,674	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△358,000	△3,400,000	3,700,306	△57,693	—	△57,693	
平成18年9月30日残高(千円)	—	500,000	711,339	1,211,339	△124,116	3,811,223	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	65,308	65,308	3,934,225
中間会計期間中の変動額			
利益準備金の取崩(千円)			
別途積立金の取崩(千円)			
剰余金の配当(千円) (注)			△39,019
中間純損失(千円)			△18,674
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△3,543	△3,543	△3,543
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,543	△3,543	△61,237
平成18年9月30日残高(千円)	61,764	61,764	3,872,987

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,292,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			
中間純損失(千円)			
自己株式の取得(千円)			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,292,000

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	755,137	1,255,137	△164,394	3,814,742
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)		△38,540	△38,540		△38,540
中間純損失(千円)		△6,447	△6,447		△6,447
自己株式の取得(千円)				△21	△21
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△44,987	△44,987	△21	△45,008
平成19年9月30日残高(千円)	500,000	710,149	1,210,149	△164,415	3,769,733

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	49,927	49,927	3,864,669
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△38,540
中間純損失(千円)			△6,447
自己株式の取得(千円)			△21
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△7,841	△7,841	△7,841
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△7,841	△7,841	△52,849
平成19年9月30日残高(千円)	42,086	42,086	3,811,820

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,292,000
事業年度中の変動額			
利益準備金の取崩(千円)			
別途積立金の取崩(千円)			
剰余金の配当(千円)(注)			
当期純利益(千円)			
自己株式の取得(千円)			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,292,000

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	358,000	3,900,000	△2,988,966	1,269,033	△124,116	3,868,917
事業年度中の変動額						
利益準備金の取崩(千円)	△358,000		358,000			
別途積立金の取崩(千円)		△3,400,000	3,400,000			
剰余金の配当(千円)(注)			△78,039	△78,039		△78,039
当期純利益(千円)			64,143	64,143		64,143
自己株式の取得(千円)					△40,278	△40,278
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)						
事業年度中の変動額合計(千円)	△358,000	△3,400,000	3,744,103	△13,896	△40,278	△54,174
平成19年3月31日残高(千円)	—	500,000	755,137	1,255,137	△164,394	3,814,742

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	65,308	65,308	3,934,225
事業年度中の変動額			
利益準備金の取崩(千円)			
別途積立金の取崩(千円)			
剰余金の配当(千円)(注)			△78,039
当期純利益(千円)			64,143
自己株式の取得(千円)			△40,278
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△15,380	△15,380	△15,380
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,380	△15,380	△69,555
平成19年3月31日残高(千円)	49,927	49,927	3,864,669

(注)うち、39,019千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 該当なし</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年</p> <p>機械及び装置 5～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引の特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。 (3) ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、仮払消費税と仮受消費税は相殺後、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,872,987千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,864,669千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ1,094千円減少、税引前中間純損失は、1,094千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前中間会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,285千円減少し、税引前中間純損失は3,285千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 453千円 自動販売機収入 1,143 解約違約金収入 5,591	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,538千円 有価証券利息 908 受取配当金 894 自動販売機収入 1,148	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,646千円 自動販売機収入 2,114 解約違約金収入 5,591 簡易保険解約返戻金 22,448
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,812千円 株式管理費用 4,528 貸倒引当金繰入額 5,700 社債発行費 2,009	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,942千円 株式管理費用 5,781 デリバティブ評価損 6,909	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,325千円 株式管理費用 8,551 デリバティブ評価損 9,840
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 1,101千円 機械装置 25 <hr/> 計 1,126 貸倒引当金戻入益 3,720	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 4,459千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 108,672千円 機械及び装置 80 <hr/> 計 108,752 貸倒引当金戻入益 3,120
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却売却損 建物 31,778千円 構築物 9,376 機械装置 13,691 工具器具備品 517 その他 150 <hr/> 計 55,514 関係会社貸倒引当金繰入額 5,802 関係会社清算損失 15,000 関係会社株式評価損 3,200	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却売却損 建物 15,728千円 構築物 333 機械装置 194 工具器具備品 1,852 その他 37 <hr/> 計 18,145	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却売却損 建物 50,592千円 車両運搬具 150 機械及び装置 13,700 工具器具備品 1,462 <hr/> 計 65,906 関係会社貸倒引当金繰入額 23,742 関係会社清算損失 15,000 関係会社株式評価損 3,200
5 減価償却実施額 有形固定資産 39,628千円 無形固定資産 14 <hr/> 計 39,643	5 減価償却実施額 有形固定資産 41,624千円 無形固定資産 14 <hr/> 計 41,639	5 減価償却実施額 有形固定資産 79,637千円 無形固定資産 28 <hr/> 計 79,666

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※6	※6	※6 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要) <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>電話 加入権</td> <td>東京都</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>622</td> </tr> </tbody> </table> (資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休資産及び貸貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。 (減損損失の認識に至った経緯) 遊休資産である電話加入権については、回収が困難との判断から、減損損失を認識しました。 (回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休 資産	電話 加入権	東京都	622	計			622
用途	種類	場所	減損損失 (千円)											
遊休 資産	電話 加入権	東京都	622											
計			622											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	411,491	—	—	411,491

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	548,491	76	—	548,567

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 76株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	411,491	137,000	—	548,491

(変動事由の概要)

株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付 137,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,066</td> <td>37,722</td> <td>45,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,646</td> <td>26,405</td> <td>32,052</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,420</td> <td>11,316</td> <td>13,736</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,066	37,722	45,788	減価償却累計額相当額	5,646	26,405	32,052	中間期末残高相当額	2,420	11,316	13,736	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,406</td> <td>37,722</td> <td>52,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,105</td> <td>33,949</td> <td>42,055</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,301</td> <td>3,772</td> <td>10,073</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,406	37,722	52,128	減価償却累計額相当額	8,105	33,949	42,055	中間期末残高相当額	6,301	3,772	10,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,406</td> <td>37,722</td> <td>52,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,664</td> <td>30,177</td> <td>36,842</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,742</td> <td>7,544</td> <td>15,286</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,406	37,722	52,128	減価償却累計額相当額	6,664	30,177	36,842	期末残高相当額	7,742	7,544	15,286
	工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	8,066	37,722	45,788																																															
減価償却累計額相当額	5,646	26,405	32,052																																															
中間期末残高相当額	2,420	11,316	13,736																																															
	工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	14,406	37,722	52,128																																															
減価償却累計額相当額	8,105	33,949	42,055																																															
中間期末残高相当額	6,301	3,772	10,073																																															
	工具 器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	14,406	37,722	52,128																																															
減価償却累計額相当額	6,664	30,177	36,842																																															
期末残高相当額	7,742	7,544	15,286																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,734</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,098</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,363千円	1年超	4,734	計	14,098	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,315</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,275</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,960千円	1年超	4,315	計	10,275	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,931</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,575</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,644千円	1年超	4,931	計	15,575																														
1年内	9,363千円																																																	
1年超	4,734																																																	
計	14,098																																																	
1年内	5,960千円																																																	
1年超	4,315																																																	
計	10,275																																																	
1年内	10,644千円																																																	
1年超	4,931																																																	
計	15,575																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,578</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,755千円	減価償却費相当額	4,578	支払利息相当額	126	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,212</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,431千円	減価償却費相当額	5,212	支払利息相当額	130	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,369</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,736千円	減価償却費相当額	9,369	支払利息相当額	243																														
支払リース料	4,755千円																																																	
減価償却費相当額	4,578																																																	
支払利息相当額	126																																																	
支払リース料	5,431千円																																																	
減価償却費相当額	5,212																																																	
支払利息相当額	130																																																	
支払リース料	9,736千円																																																	
減価償却費相当額	9,369																																																	
支払利息相当額	243																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>減損損失について リース資産について配分された減損損失はありません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>減損損失について 同左</p>	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>減損損失について 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、平成18年9月25日開催の取締役会において、当社が保有している船橋工場を、株式会社ユーハイムに270,000千円で譲渡することを決議いたしました。 (1) 譲渡の理由 製造部門を集約し経営改善を図ることを目的としております。 (2) 譲渡資産 船橋工場の土地 帳簿価額 159,617千円 (3) 譲渡日 平成18年10月30日 (4) 売却益 110,383千円	当社は、平成19年10月17日開催の取締役会において、みなとみらいキャピタル株式会社を引受先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年11月7日に払込が完了しました。 当該新株式の発行の要領は、下記の通りであります。 1. 発行新株式数 普通株式 3,300,000株 2. 発行価額 1株につき 金 270円 3. 発行価額の総額 891,000,000円 4. 資本組入額 1株につき 金 135円 5. 資本組入額の総額 445,500,000円 6. 募集又は割当方法 第三者割当の方法による 7. 申込期日 平成19年11月6日 8. 払込期日 平成19年11月7日 9. 新株券発行日 平成19年11月7日 10. 資金使途 フランチャイズ事業展開及び不動産事業拡大に伴う人員増強並びに不動産取得に充当 なお、平成19年11月7日付にて、当社の主要株主であるみなとみらいキャピタル株式会社により同社が所有する当社株式の一部を Grandrise Group Limited, Wellplan Investment Limited, デジタル・ピラミッド株式会社, インターアジア・インベストメント有限公司へ譲渡致しました。	—————

(2) 【その他】

平成19年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 16,517千円

(ロ) 1株当たりの金額 1円50銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月 7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書 平成19年9月13日関東財務局長に提出

臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月1日関東財務局長に提出。

有価証券届出書及びその添付書類 (募集形態) 第三者割当の方法
(有価証券の種類等) 普通株式
平成19年10月17日関東財務局長に提出。

臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年11月7日関東財務局長に提出。

臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年11月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社ホッコク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中 野 眞 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホッコク及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 6日

株式会社ホッコク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホッコク及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月17日開催の取締役会において、みなとみらいキャピタル株式会社を引受先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年11月7日に新株式の発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社ホッコク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホッコクの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 6日

株式会社ホッコク

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホッコクの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月17日開催の取締役会において、みらいキャピタル株式会社を引受先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年11月7日に新株式の発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

